

地域とともに発展し,日本を支えるコンビナートの進化形

# KASHIMA

の構築

鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン

《概要版》



平成28年3月

鹿島臨海工業地帯競争力強化検討会議

## プラン策定の趣旨

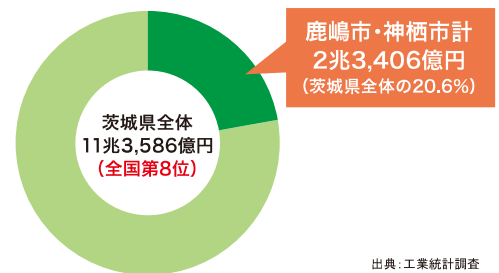
鹿島臨海工業地帯は、昭和36年（1961年）に策定された「鹿島臨海工業地帯造成計画（マスタープラン）」に基づき、鹿島灘沿岸の広大な土地と霞ヶ浦、北浦の豊かな水源を活かし、工業用地の造成、掘込港湾である鹿島港、道路、鉄道、工業用水道等の関連インフラの整備が計画的に進められてきました。

これらの整備進展に伴い、石油精製、石油化学、鉄鋼の基礎素材産業を中心に、161社、179工場（平成27年7月1日現在）が操業する国内有数の一大産業集積拠点として発展し、製造品出荷額等は約2兆3千億円（茨城県全体の約2割）に上ります。

しかしながら、基礎素材産業においてはグローバル競争が激化し、国内においても事業拠点の再編・集約化が進みつつあり、地域間競争も激化しています。当工業地帯が、本県経済はもとより、我が国経済を支える産業拠点として発展を続けるためには、より一層の競争力強化を図っていく必要があります。

このため、立地企業、有識者、国、県、地元市等で構成する「鹿島臨海工業地帯競争力強化検討会議」を設置し、企業と行政等関係者が連携して取り組むべき指針となる「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」を策定しました。

製造品出荷額等（製造業・平成26年速報値）



出典：工業統計調査

## 鹿島臨海工業地帯の特徴

### コンビナートとしての基盤

- ・ 計画的に整備されたコンビナート
- ・ 中核企業主導による成長・発展、企業間の強い結びつき
- ・ 国内における主力工場が立地

### 特徴あるコンビナート

- ・ 国内有数の製鉄所、全国1位の配合飼料生産量
- ・ 多岐にわたる共同化の取り組み
- ・ 国内屈指の多様な電源立地地域

### 立地優位性

- ・ 国内最大の需要地である首都圏に位置
- ・ エネルギー・ユーティリティ等の充実
- ・ 鹿島港や東関東道、圏央道などの広域交通ネットワークの充実
- ・ 当工業地帯の就業人口の増加

### 首都直下型地震等のバックアップ

- ・ 首都圏に対するエネルギー、食糧、基礎素材等の供給拠点
- ・ 港湾、高速道路、空港等、首都圏の生産活動や物流のバックアップが可能なインフラ



## 鹿島臨海工業地帯の現状

### 【グローバル競争】

- ・ 海外における大型プラントの相次ぐ建設
- ・ 汎用品の価格競争激化
- ・ 国内における事業拠点の再編・集約化（石油精製能力の削減、エチレンセンターの集約等）による生産ラインの縮小や撤退

### 【産業構造】

- ・ 石油精製・石油化学・鉄鋼等の基礎素材（原料・中間製品）に特化した産業集積
- ・ 裾野産業（最終製品）の不足
- ・ 食糧・木材等の集積進展



## 地域とともに発展し、日本を支えるコンビナートの進化形

# KASHIMAの構築

基礎素材産業を中心とした多様な産業集積拠点，エネルギー・食糧・基礎素材等の供給拠点として国際競争力を高めると同時に，地域とともに発展し，我が国を支える強い **KASHIMA** の構築

- 当工業地帯は、産業集積拠点としての優れた企業環境に加え、エネルギーや食糧、基礎素材等の供給拠点として我が国の強靱化を図る上で高い潜在力を有しています。
- こうした利点を活かし、基礎素材産業を中心とした多様な産業集積拠点、エネルギー・食糧・基礎素材等の供給拠点として、コンビナートの進化形『KASHIMA』の構築をすることにより、国際競争力を高め、地域とともに発展し、我が国を支える産業集積拠点として、さらなる発展を目指します。
- 本プランは、鹿島発の新しいコンビナートの姿であり、ブランド価値のある拠点『KASHIMA』を提案・実現するものです。
- 『KASHIMA』の構築に向け、企業と行政等の関係者が緊密に連携し、立地企業が効果的な海外展開等の「グローバルな取り組み」と、国内におけるマザー工場化や事業連携、首都圏や北関東への素材供給拠点化等の「ローカルな取り組み」を展開し、工業地帯と地域の発展を目指していきます。



## 推進期間

- 5年間  
平成28年度（2016年度）～平成32年度（2020年度）

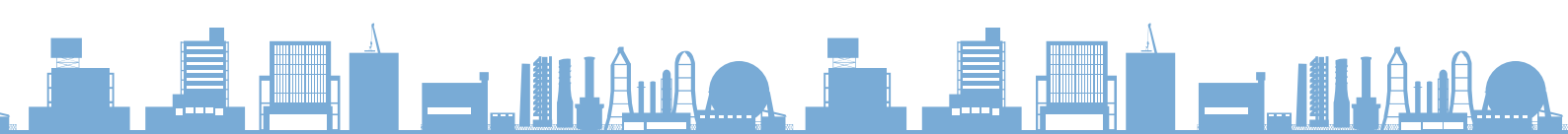
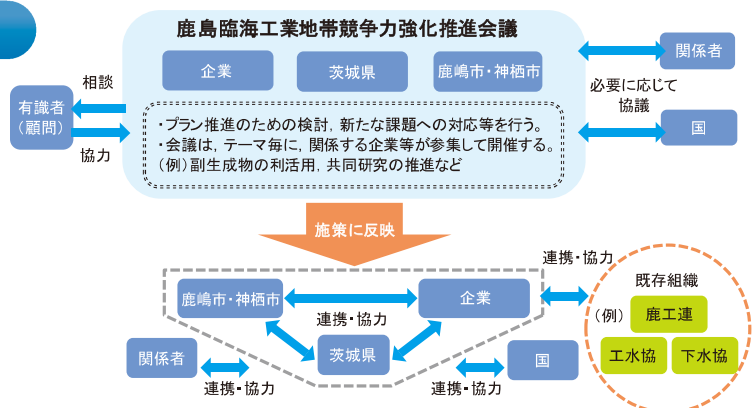
## 数値目標（KPI）

- 製造品出荷額等（鹿嶋市+神栖市）  
3兆円（平成32年（2020年））  
← 2兆3,406億円（平成26年（2014年）速報値）
- 立地工場数（鹿島臨海工業地帯）  
190工場（平成32年度（2020年度）） ← 179工場（平成26年度（2014年度））



## 推進体制

- 本プランを推進するため、企業と県、鹿嶋市、神栖市で構成する「鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議」を設置します。
- 推進会議は、競争力強化プランを推進するとともに、新たな課題への対応を検討していきます。
- 推進会議は、鹿島臨海工業地帯企業連絡協議会（鹿工連）等の既存組織と連携します。



## プランの目標

■将来像の実現のため、「パワーアップ（国際競争力）」、「バリューアップ（付加価値）」、「レジリエンスアップ（強靱性）」の3つの目標を掲げています。

### パワーアップ（国際競争力） 国際競争力を高め、企業のグローバル展開起点となる工業地帯

- ◆製品差別化戦略と連携・共同化によるコストリーダーシップ戦略の展開及びマザー工場化の推進
- ◆グローバル競争に対応できるイコールフットिंगなユーティリティ環境の整備
- ◆国内外との良好なアクセスが可能な港湾や高速道路等の更なる充実

### バリューアップ（付加価値） 地域や首都圏、北関東の需要を支える、多様で重層的な産業集積・イノベーション拠点

- ◆企業間連携やつくば・東海の研究機関等との連携による新技術・新製品開発などを促進するイノベティブな地域づくり
- ◆基礎素材産業を中心とした産業集積、豊富なエネルギー・ユーティリティや首都圏に位置する地理的優位性等の優れた企業環境を評価する企業の誘致によるさらなる産業集積
- ◆副生水素や天然ガスパイプライン、洋上風力発電等の環境を活かした水素社会への対応

### レジリエンスアップ（強靱性） 災害時等に日本の強靱性を確保する、エネルギー・食糧・基礎素材等の供給拠点

- ◆東日本大震災等による電力供給危機の際に極めて重要な役割を果たした火力発電所を中心とした莫大な電力供給能力や化石燃料供給能力等、首都圏のエネルギーセキュリティの拠点化の強化
- ◆食品・飼料産業や木材産業の集積の強化による首都圏の消費や生産活動等のバックアップ機能の強化
- ◆鹿島港の早期整備や航路の誘致等、港湾機能の強化による首都圏物流のバックアップ機能の確保

## 基本戦略

■将来像の実現や目標達成に向けて、5つの基本戦略を掲げています。

### 生産基盤の強化

- ◆設備や共通基盤の最適化を進めるとともに、ユーティリティコストの低減、インフラの利便性向上等を進め、当工業地帯が国内外の工業地帯と対等に競争できるイコールフットिंगな企業環境を整備します。

### 産業集積機能の強化

- ◆豊富なエネルギー・ユーティリティや首都圏に位置する地理的優位性、基礎素材や食品・飼料、木材等の産業集積等、企業にとって優れた事業環境であることを評価する企業の誘致を推進します。
- ◆企業間連携や、近接するつくば地区や東海地区の研究機関等との連携を進め、産業集積の多様化・重層化や規模のメリットの拡大、イノベティブな企業環境の構築を進めます。

### 物流機能の強化

- ◆鹿島港では、水深や静穏度の確保等の整備を引き続き進めるとともに、新規航路の開設や定期航路の拡充を図ります。併せて、高速道路をはじめとした道路網の整備等を促進します。

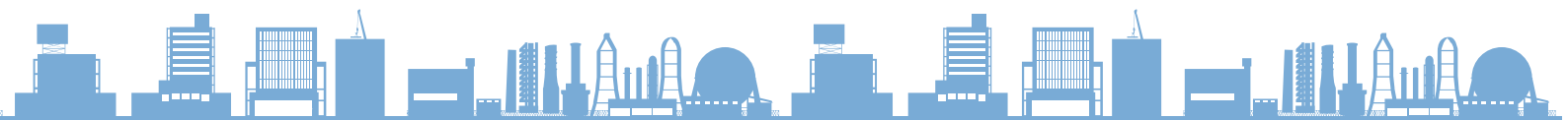
### エネルギー・食糧・基礎素材等の供給拠点化の促進

- ◆我が国のエネルギーセキュリティ、生産活動、消費を支えるエネルギー関連産業や食品・飼料産業、木材産業等の集積を図ります。

### 労働力の確保と人材育成機能の強化

- ◆当工業地帯の働く場所としての魅力をPRするとともに、労働者が安全安心で快適に暮らすことができ、長く住み続けたいと思えるような魅力あるまちづくりを進めます。
- ◆安全教育やキャリアアップ研修などを企業が連携して実施することにより、効率的で効果的な人材育成を図ります。

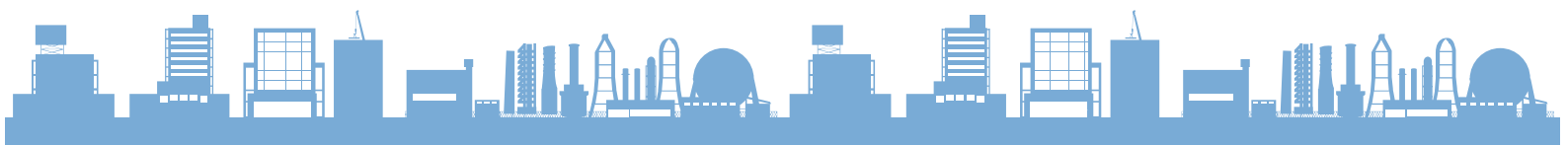
レジリエンス：直訳は「精神的回復力」「抵抗力」「復元力」「耐久力」の意味。国土強靱化の訳語として、「ナショナル・レジリエンス（防災・減災）」が用いられている。



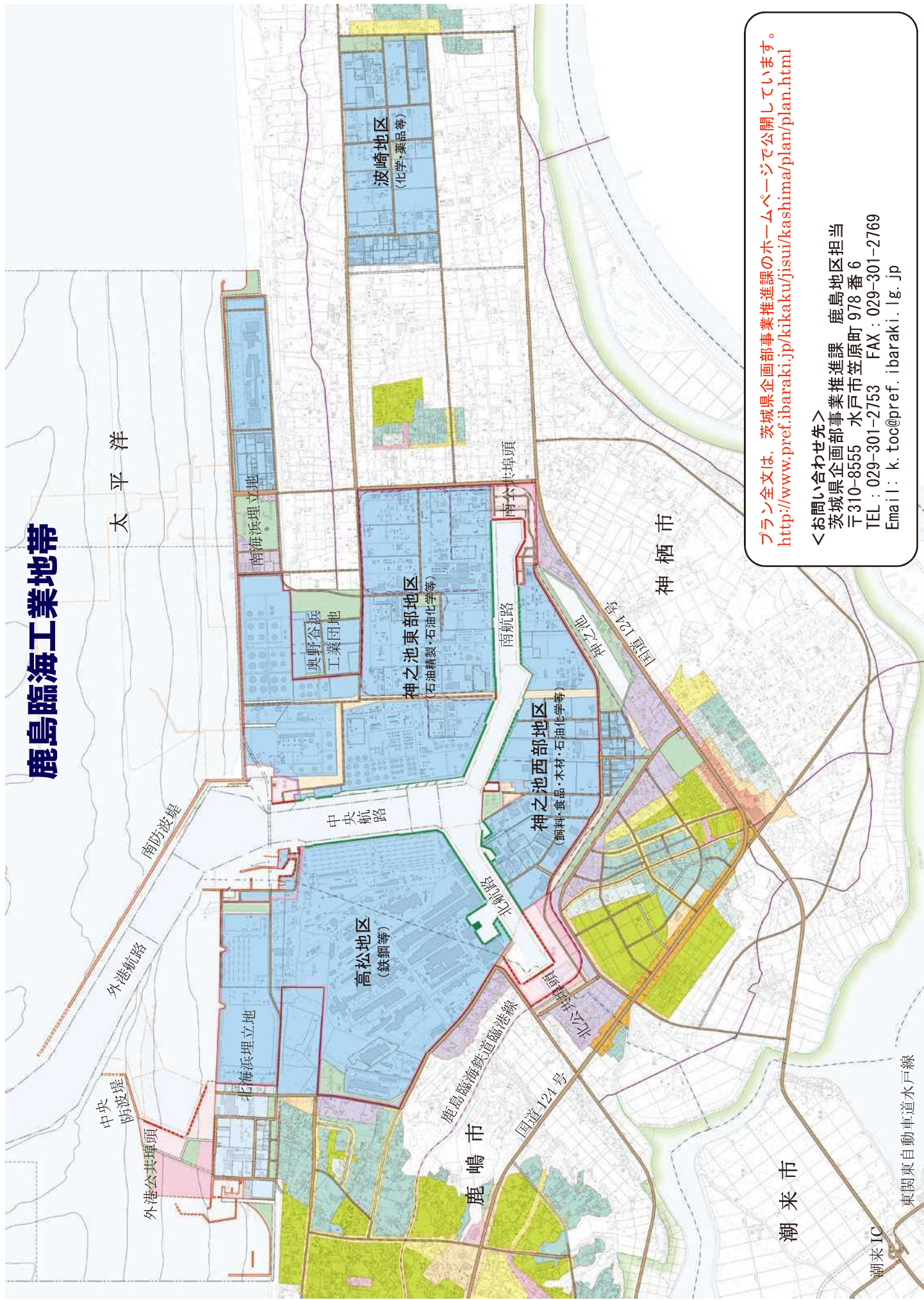
## 具体的戦略

■基本戦略に沿って、12の具体的戦略及び31（再掲1を含む）の施策を展開していきます。また、31の施策のうち、10の施策を、全体をリードする重点施策（重点）に位置付けます。

具体的戦略	施策	実施主体				着手時期 ※短期:概ね1~2年以内 中・長期:3年目以降	
		国	県	市	企業	短期	中・長期
1. ユーティリティコストの低減	1. 工業用水の料金低減等 <b>重点</b>		○			○	⇒
	2. 下水処理の料金低減等		○				○
	3. 電気料金の低減等 <b>重点</b>		○		電力事業者等	○	⇒
	4. 共同管理会社の設立				○		○
2. 副生成物の利活用	5. 副生成物の棚卸しとマッチングの実施 <b>重点</b>		○		○	○	⇒
3. 競争力の高い生産体制づくりの推進	6. 設備の稼働率向上及び最適化		○		○	○	⇒
	7. 製品、生産体制の高度化				○		○
4. 連携・共同化の推進	8. 社員教育・福利厚生事業等の共同実施				○	○	⇒
	9. 保育施設の設置 <b>重点</b>		○	○	○	○	⇒
	10. 企業間及び関係機関の連携体制づくり		○	○	○	○	⇒
	11. 研究開発等におけるマッチングの推進 <b>重点</b>		○		○	○	⇒
5. 規制緩和の推進及び優遇制度の充実	12. 鹿島経済特区の活用 <b>重点</b>		○	○	○	○	⇒
	13. 首都圏整備法に基づく処分管理計画の見直し		○			○	⇒
	14. 緑地率のさらなる緩和		○	○		○	⇒
	15. 優遇制度の充実		○	○		○	⇒
6. 産業集積の多様化・重層化の促進	16. 立地企業の裾野産業及びエネルギー関連産業の誘致		○	○		○	⇒
	17. 食品産業、飼料産業、物流・倉庫業等の誘致		○	○	○	○	⇒
	18. 企業環境を活かした誘致活動の展開 <b>重点</b>		○	○	○	○	⇒
7. 港湾機能の強化	19. 鹿島港の機能強化 <b>重点</b>	○	○		○	○	⇒
	20. 航路（コンテナ航路等）の拡充		○	○		○	⇒
8. 陸上交通網の整備及び有効活用	21. 工業地帯周辺道路等の整備	○	○	○		○	⇒
	22. 高速道路の整備等	○	○	○		○	⇒
	23. 鹿島臨海鉄道の有効活用		○		鹿島臨海鉄道	○	⇒
9. エネルギー供給体制の強化	24. 特別高圧電線の系統の活用促進				電力事業者		○
	25. 天然ガスパイプライン計画の促進				ガス事業者		○
10. 水素社会に向けた取り組みの促進	26. 水素エネルギーの拠点化 <b>重点</b>		○	○	○	○	⇒
11. 労働力の確保や人材の育成に向けた取り組みの推進	27. 企業ニーズに即した教育及び人材育成の推進等		○		○	○	⇒
	28. PR活動の展開		○			○	⇒
	29. 【再掲】保育施設の設置 <b>重点</b>		○	○	○	○	⇒
12. 働く人が住みやすいまちづくり	30. 社会インフラの充実		○	○	○	○	⇒
	31. 活力あるまちづくりの推進		○	○		○	⇒



# 鹿島臨海工業地帯



プラン全文は、茨城県企画部事業推進課のホームページで公開しています。  
<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/jisui/kashima/plan/plan.html>

<お問い合わせ先>  
茨城県企画部事業推進課 鹿島地区担当  
〒310-8555 水戸市笠原町 978 番 6  
TEL : 029-301-2753 FAX : 029-301-2769  
Email : k.toc@pref.ibaraki.lg.jp